平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名　株式会社 福井銀行　　上場取引所　東
コード番号　8362　URL　http://www.fukuibank.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 伊東　忠昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー　(氏名) 上野　吉弘　TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日　平成24年8月7日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,491	△3.1	2,810	△22.7	1,008	△54.5
24年3月期第1四半期	11,865	△3.9	3,637	△11.2	2,219	△8.6

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　1,582百万円　(△56.8%)　24年3月期第1四半期　3,667百万円　(△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.24	4.24
24年3月期第1四半期	9.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,209,557	122,967	4.9
24年3月期	2,236,727	122,149	4.8

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　108,378百万円　24年3月期　107,667百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.50	―	3.50	6.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△57.5	1,600	△77.5	6.73
通期	6,800	△46.9	2,900	△59.8	12.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	243,446,697 株	24年3月期	243,446,697 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,527,058 株	24年3月期	5,837,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	237,672,329 株	24年3月期1Q	241,993,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目　　次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……2
３．四半期連結財務諸表 ……3
（１）四半期連結貸借対照表 ……3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
（３）継続企業の前提に関する注記 ……7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……7
４．補足情報 ……8
（１）損益の状況（単体） ……8
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） ……9
（３）自己資本比率（国内基準） ……9
① 単体 ……9
② 連結 ……10
（４）時価のある有価証券の評価差額（単体） ……10
（５）預金、貸出金等の状況（単体） ……10
① 預金等・貸出金の残高 ……10
② 個人・法人別預金残高 ……11
③ 預り資産残高 ……11
④ 消費者ローン残高 ……11
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比３億74百万円減少し114億91百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や株式等償却費用の増加を主因に、前年同期比４億52百万円増加し86億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比８億27百万円減少し28億10百万円となり、四半期純利益は前年同期比12億10百万円減少し10億８百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比271億円減少し２兆2,095億円、純資産は前連結会計年度末比８億円増加し1,229億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出金が増加したものの事業性貸出金及び消費者ローンが減少したことから、前連結会計年度末比41百万円減少し１兆4,251億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比210億円増加し２兆331億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比148億円増加し6,399億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年５月11日公表の予想数値から変更ありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第１四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である福銀オフィスサービス株式会社は、平成24年６月30日をもって解散し、清算手続中であります。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
現金預け金	60,122	30,662
コールローン及び買入手形	62,076	50,365
買入金銭債権	1,542	1,423
商品有価証券	437	190
金銭の信託	5,500	5,517
有価証券	625,103	639,937
貸出金	1,425,216	1,425,174
外国為替	4,190	4,729
その他資産	23,926	24,210
有形固定資産	22,898	22,117
無形固定資産	870	935
繰延税金資産	7,027	6,530
支払承諾見返	12,902	12,491
貸倒引当金	△15,089	△14,728
資産の部合計	2,236,727	2,209,557
負債の部		
預金	1,953,128	1,940,279
譲渡性預金	58,980	92,843
コールマネー及び売渡手形	29,400	－
借用金	28,191	6,642
外国為替	118	110
社債	10,000	10,000
その他負債	12,631	15,492
賞与引当金	216	2
役員賞与引当金	23	2
退職給付引当金	4,896	4,847
睡眠預金払戻損失引当金	262	250
偶発損失引当金	425	400
再評価に係る繰延税金負債	3,400	3,228
支払承諾	12,902	12,491
負債の部合計	2,114,577	2,086,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,644	2,636
利益剰余金	76,245	76,616
自己株式	△1,317	△1,248
株主資本合計	95,537	95,970
その他有価証券評価差額金	6,242	6,714
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	5,887	5,693
その他の包括利益累計額合計	12,130	12,408
新株予約権	29	39
少数株主持分	14,452	14,550
純資産の部合計	122,149	122,967
負債及び純資産の部合計	2,236,727	2,209,557

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
経常収益	11,865	11,491
資金運用収益	7,930	7,625
（うち貸出金利息）	6,094	5,775
（うち有価証券利息配当金）	1,705	1,701
役務取引等収益	1,690	1,612
その他業務収益	1,645	1,758
その他経常収益	598	495
経常費用	8,228	8,680
資金調達費用	380	265
（うち預金利息）	322	200
役務取引等費用	523	537
その他業務費用	1,540	1,690
営業経費	5,232	5,377
その他経常費用	551	810
経常利益	3,637	2,810
特別損失	286	729
固定資産処分損	3	0
減損損失	282	729
税金等調整前四半期純利益	3,351	2,080
法人税、住民税及び事業税	349	998
法人税等調整額	542	△37
法人税等合計	892	961
少数株主損益調整前四半期純利益	2,459	1,119
少数株主利益	240	110
四半期純利益	2,219	1,008

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,459	1,119
その他の包括利益	1,207	463
その他有価証券評価差額金	1,207	463
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	3,667	1,582
親会社株主に係る四半期包括利益	3,424	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	242	101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）平成２５年３月期第１四半期　損益の状況（単体）

○当第１四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比３億 86 百万円減少し、27 億 60 百万円（第２四半期累計期間業績予想比 54.1%）となりました。
○経常利益は、有価証券の減損処理額が増加したものの、貸倒償却引当費用が減少したこと等から、前年同期比２億 34 百万円減少し、24 億 96 百万円（第２四半期累計期間業績予想比 71.3%）となりました。
○また、四半期純利益は８億 91 百万円となり、５月 11 日に公表した平成 24 年度第２四半期累計期間（中間期）の業績予想に対して概ね計画通りに推移しており、現時点において業績予想の変更はありません。

（単位：百万円）

	平成２４年３月期 第１四半期（３か月間）（A）	平成２５年３月期 第１四半期（３か月間）（B）	前年同期比（B）－（A）	平成２５年３月期 第２四半期累計期間業績予想（６か月間）
経常収益	9,917	9,468	△ 449	18,300
業務粗利益	8,224	7,952	△ 271	
資金利益	7,388	7,172	△ 216	
役務取引等利益	788	748	△ 39	
その他業務利益	47	31	△ 15	
（うち債券関係損益）	△ 2	△ 26	△ 23	
経費（除く臨時処理分）	5,080	5,217	137	
人件費	2,403	2,547	143	
物件費	2,313	2,309	△ 3	
税金	363	360	△ 3	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,144	2,734	△ 409	
コア業務純益（注２）	3,147	2,760	△ 386	5,100
①一般貸倒引当金繰入額	72	△ 51	△ 123	
業務純益	3,072	2,785	△ 286	
臨時損益	△ 341	△ 289	52	
うち株式関係損益	2	△ 301	△ 303	
②うち不良債権処理額	932	465	△ 466	
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,004	414	△ 589	
③うち償却債権取立益	313	164	△ 148	
④うち偶発損失引当金戻入益	－	25	25	
経常利益	2,730	2,496	△ 234	3,500
特別損益	△ 286	△ 729	△ 443	
うち減損損失	282	729	446	
税引前四半期純利益	2,444	1,767	△ 677	
法人税等	552	875	323	
四半期（中間）純利益	1,892	891	△ 1,000	1,500

与信関係費用①＋②－③－④	690	225	△ 465

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．コア業務純益 ＝ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－ 債券関係損益

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成24年３月末比13億円減少し、542億円となりました。また、総与信に占める割合は平成24年３月末比0.09ポイント低下し、3.71％となりました。

（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	129	2
危険債権	420	404	△ 16
要管理債権	8	8	0
合　　計	555	542	△ 13

総与信に占める割合	3.80％	3.71％	△ 0.09％

（注）1．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2．各四半期末（期末）の債務者区分（※）に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が３カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

（3）自己資本比率（国内基準）

○単体自己資本比率は、平成24年３月末比0.20ポイント上昇し、12.39％となりました。連結自己資本比率は、平成24年３月末比0.22ポイント上昇し、12.91％となりました。

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 単体

（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率	12.19%	12.39%	0.20%
うちTier Ⅰ比率	10.43%	10.63%	0.20%
基本的項目（Tier Ⅰ）	1,035	1,047	11
補完的項目（Tier Ⅱ）	174	172	△ 2
控除項目	－	－	－
自己資本計	1,210	1,220	9
リスク・アセット	9,931	9,846	△ 85

② 連結　　（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率	12.69%	12.91%	0.22%
うちＴｉｅｒⅠ比率	10.91%	11.13%	0.22%
基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）	1,090	1,103	12
補完的項目（ＴｉｅｒⅡ）	177	175	△ 2
控除項目	－	－	－
自己資本計	1,268	1,279	10
リスク・アセット	9,989	9,906	△ 83

（４）時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は、債券の評価差額が増加したことを主因に、平成 24 年３月末比８億円増加して 101 億円の評価差額となりました。

評価差額 （単体）　　（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
有価証券計	92	101	8
株式	13	1	△ 12
債券	82	104	21
その他	△ 3	△ 4	△ 0

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

（５）預金、貸出金等の状況（単体）

○預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び公金預金が増加したことから、平成 24 年３月末比 214 億円増加し、２兆 407 億円となりました。
○貸出金は、地方公共団体向け貸出金が増加したものの事業性貸出金及び消費者ローンが減少したことから、平成 24 年３月末比３億円減少し、１兆 4,367 億円となりました。
○預り資産につきましては、公共債（国債等）は平成 24 年３月末比 10 億円減少して 811 億円となり、また投資信託は平成 24 年３月末比 50 億円減少して 554 億円となりました。

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高 （末残）　　（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
預金	19,550	19,426	△ 123
譲渡性預金	642	981	338
預金＋譲渡性預金	20,192	20,407	214
貸出金	14,371	14,367	△ 3

② 個人・法人別預金残高 （末残）

（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
預金合計	19,550	19,426	△ 123
個人	13,657	13,837	180
法人	5,892	5,588	△ 304

③ 預り資産残高 （末残）

（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
公共債（国債等）	822	811	△ 10
投資信託	604	554	△ 50
個人年金保険（注）	654	688	33

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高 （末残）

（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
消費者ローン残高	4,121	4,080	△ 41
住宅ローン残高	3,992	3,952	△ 40
その他ローン残高	128	127	△ 0

⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率

（単位：億円）

	平成24年3月末（A）	平成24年6月末（B）	増減（B）－（A）
中小企業等貸出金残高	8,320	8,204	△ 116
中小企業等貸出金比率	57.89%	57.10%	△ 0.79%

以 上